

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】 第 6 部門第 3 区分
 【発行日】 平成 19 年 1 月 25 日 (2007.1.25)

【公開番号】 特開 2006-53923 (P2006-53923A)
 【公開日】 平成 18 年 2 月 23 日 (2006.2.23)
 【年通号数】 公開・登録公報 2006-008
 【出願番号】 特願 2005-232768 (P2005-232768)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 21/20 (2006.01)

H 0 4 L 12/66 (2006.01)

H 0 4 L 9/32 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 15/00 3 3 0 B

H 0 4 L 12/66 B

H 0 4 L 9/00 6 7 5 Z

【手続補正書】
 【提出日】 平成 18 年 11 月 30 日 (2006.11.30)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】 特許請求の範囲
 【補正対象項目名】 全文
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

第 1 の事業体の業務管理下で、製品に接続されるセキュリティ機器と、
 第 2 の事業体の業務管理下の、前記ユーザ端末によりアクセスされる製品接続プラットフォームおよびユーザ端末と、
 前記第 1 の事業体と前記第 2 の事業体との間で予め定められた判定基準に基づいて、前記第 1 の事業体と前記第 2 の事業体との間に確立された信頼関係であって、証明書または公的／私的鍵の交換により表される信頼関係とを備える、ネットワーク・アクセスを制御するシステムであって、

前記第 2 の事業体のユーザ端末のユーザによる、前記第 1 の事業体の前記製品へのアクセスの認証が、前記信頼関係の前記予め定められた判定基準に基づいて、前記第 2 の事業体の前記製品接続プラットフォームの判断にゆだねられ、認証が得られた場合に、前記ユーザが前記製品へのアクセスを提供される、ネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 2】

前記セキュリティ機器と前記製品接続プラットフォームとが互いに隔てられ、安全なネットワーク接続により接続可能であり、アクセスが許可された場合、前記ユーザ端末が前記安全な接続により前記製品にアクセスされる、請求項 1 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 3】

前記セキュリティ機器が、第 1 の S O C K S サーバと、ポリシー・サーバおよび製品アクセス監査ログとを含む、請求項 1 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 4】

前記製品接続システムが第 2 の S O C K S サーバを含む、請求項 1 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 5】

認証サーバと障害管理システムとが前記製品接続システムに接続された、請求項 1 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 6】

前記製品接続システムが、障害チケット番号、前記製品の認識票および前記ユーザの役割を含む、アクセス要求を発行する、請求項 1 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 7】

前記第 1 の事業体と前記第 2 の事業体とが同じである、請求項 1 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 8】

前記ポリシー・サーバが、前記製品へのアクセスがリアルタイムの権限委任を必要とすることを指定する、請求項 3 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 9】

第 1 の事業体の業務管理下で、製品に接続されるセキュリティ機器と、
第 2 の事業体の業務管理下の、ユーザ端末と、

前記第 1 の事業体と前記第 2 の事業体との間で予め定められた判定基準に基づいて、前記第 1 の事業体と前記第 2 の事業体との間に確立された信頼関係であって、証明書または公的／私的鍵の交換により表される信頼関係とを備える、ネットワーク・アクセスを制御するシステムであって、

前記第 2 の事業体のユーザ端末のユーザによる、前記第 1 の事業体の前記製品へのアクセスの認証が、前記信頼関係の前記予め定められた判定基準に基づいて、前記第 2 の事業体の前記ユーザ端末の判断にゆだねられ、認証が得られた場合に、前記ユーザが前記製品へのアクセスを提供される、ネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 10】

前記ユーザ端末が前記セキュリティ機器と通信するための S O C K S ソフトウェアを備える、請求項 9 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 11】

前記セキュリティ機器が、第 1 の S O C K S サーバと、ポリシー・サーバおよび製品アクセス監査ログを含む、請求項 9 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 12】

前記ユーザ端末が、障害チケット番号、前記製品の認識票および前記ユーザの役割を含む、アクセス要求を発行する、請求項 9 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 13】

前記ポリシー・サーバが、前記製品へのアクセスがリアルタイムの権限委任を必要とすることを指定する、請求項 11 に記載のネットワーク・アクセスを制御するシステム。

【請求項 14】

第 1 と第 2 の事業体の間に、証明書または公的／私的鍵の交換により表される信頼関係を確立するステップと、

前記第 2 の事業体のユーザが前記第 1 の事業体の製品へのアクセスを要求する工程と、

前記第 1 の事業体へのアクセスを要求する前記ユーザの認証を前記第 2 の事業体の判断にゆだねるステップと、

認証が得られた場合に、前記第 1 の事業体の製品への前記第 2 の事業体のユーザによるアクセスを提供するステップからなるネットワーク・アクセスを提供するステップとを含む方法であって、

前記アクセスの認証が、前記信頼関係の予め定められた判定基準に基づいて許可される、ネットワーク・アクセスを制御する方法。

【請求項 15】

前記第 1 の事業体のセキュリティ機器に、アクセス要求を生成して送信するステップを

さらに含む、請求項 1 4 に記載のネットワーク・アクセスを制御する方法。

【請求項 1 6】

S O C K S サーバに安全なネットワーク接続のアクセス要求を送信する ステップ をさらに含む、請求項 1 4 に記載のネットワーク・アクセスを制御する方法。

【請求項 1 7】

予め定められた判定基準に基づいて、ローカル・ネットワーク・ゲートウェイでアクセスを認証して管理する ステップ であって、前記予め定められた判定基準が、ユーザの身元、障害チケット番号およびアクセスされる前記製品の認識票を含むものである ステップ をさらに含む、請求項 1 4 に記載のネットワーク・アクセスを制御する方法。

【請求項 1 8】

前記予め定められた判定基準が前記第 1 の事業体により動的に制御される、請求項 1 4 に記載のネットワーク・アクセスを制御する方法。

【請求項 1 9】

リアルタイム・ベースで認証を許可する ステップ をさらに含む、請求項 1 4 に記載のネットワーク・アクセスを制御する方法。